令和6年度下半期　財政公表

１　令和６年度下半期財政運営の状況

２　令和７年度予算の状況

３　附表

令和７年５月３１日

この「財政公表」は、府中市の財政が現在どのような状況にあり、また、どのように予算が執行されているかをみなさんにお知らせするため、毎年２回公表しているものです。

今回は、令和６年度下半期（令和６年１０月１日から令和７年３月３１日まで）の一般会計及び各特別会計の財政運営の状況と令和７年度予算の状況を併せてお知らせします。

目　　次

Ⅰ　令和６年度下半期財政運営の状況

１　あらまし……　１
２　収入支出の状況……　２
３　市税収入の状況……　７
４　市債の状況……　８

Ⅱ　令和７年度予算の状況

１　一般会計の状況……１０
２　特別会計の状況……１２

Ⅲ　附表

１　令和６年度一般会計歳入予算の状況……１４
２　令和６年度一般会計歳出予算の状況……１５
３　令和６年度市税の状況……１６
４　令和６年度各会計歳入歳出予算の状況……１７
５　令和６年度市債の状況……１８
６　令和７年度一般会計歳入予算の状況……２０
７　令和７年度一般会計歳出予算の状況……２１
８　令和７年度市税の状況……２２
９　令和７年度各会計歳入歳出予算の状況……２３

Ⅰ　令和６年度下半期財政運営の状況

１　あらまし

政府は、令和７年３月に発表した月例経済報告で、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」としており、今後の動向については「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」としつつも、「物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としています。

このような中での本市における令和６年度下半期の財政運営の状況について、歳入では、景気の回復傾向を受け、市民税は当初に比べ法人市民税及び個人市民税が大幅に増額となりました。また、事業の実施に当たり、国・都補助金を最大限に活用し、財源の確保に努めました。

歳出では、小・中学校の校舎等整備事業費や私立幼稚園の施設等利用費を減額する一方で、住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業に係る経費や私立保育所入所運営費を増額するなど、市民が安心して快適に暮らせるよう行政サービスの提供に努めました。

２　収入支出の状況

⑴　一般会計

一般会計の予算総額は、令和６年９月３０日現在で、１３０８億９９２７万５千円でしたが、令和６年１０月には、補正予算第３号（専決処分）で、衆議院が解散されたことに伴う選挙運営等に係る経費として１億１７２８万３千円、令和６年１２月には、補正予算第４号（専決処分）で、住民税非課税世帯への物価高騰対応重点支援給付金給付事業に係る経費として９億９４６１万７千円の増額補正をしました。

また、令和７年３月には、補正予算第５号で４８億３８０２万８千円の増額補正を行い、最終予算現額は１３６８億４９２０万３千円となりました。この額を、繰越明許費を含む前年度の一般会計最終予算現額と比較すると、６９億３６７２万７千円（５．３％）の増となっています。

このほか、繰越明許費として、補正予算第４号（専決処分）では、公金取扱事業及び住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業を、補正予算第５号では、窓口センター運営事業、消費喚起デジタルポイント事業、道路改良整備事業及び乗合バス・タクシー事業者物価高騰臨時対策事業を令和７年度に繰り越すこととしています。

補正予算第５号の歳入の主な内容としては、次のとおりです。

市税では、５１億６９６６万４千円を増額しました。

各種譲与税及び交付金では、利子割交付金で４４７５万３千円、配当割交付金で１６６２万９千円、株式等譲渡所得割交付金で３億３７０８万９千円、法人事業税交付金で４７２７万６千円、地方消費税交付金で３４４９万５千円、環境性能割交付金で２５４１万８千円、地方特例交付金で５９１２万７千円をそれぞれ増額し、地方譲与税で１５１０万９千円を減額しました。

分担金及び負担金では、民生費負担金で５２６万１千円を増額しました。

使用料及び手数料では、民生使用料で９６９万４千円を増額し、衛生手数料で８０１万５千円を減額しました。

国庫支出金では、民生費国庫負担金で６億６２０１万９千円、衛生費国庫負担金で４６４９万４千円、民生費国庫補助金で１億３５５万５千円、教育費国庫補助金で１０２４万３千円をそれぞれ増額し、教育費国庫負担金で７１６９万３千円、総務費国庫補助金で２億２５３０万８千円、衛生費国庫補助金で９０３万９千円、土木費国庫補助金で８５７８万５千円をそれぞれ減額しました。

都支出金では、民生費都負担金で３億１２８６万２千円、民生費都補助金で１億４１４８万５千円、衛生費都補助金で８２５万円、農林水産業費都補助金で２１３１万８千円、土木費都補助金で２０９万６千円、教育費都補助金で５億９２６６万９千円をそれぞれ増額し、教育費都負担金で３４５５万

３千円、総務費都補助金で１１５０万円、総務費委託金で１３４１万６千円をそれぞれ減額しました。

財産収入では、財産運用収入で４７８３万７千円を増額し、財産売払収入で２０６６万８千円を減額しました。

寄附金では、９２９２万３千円を増額しました。

繰入金では、特別会計繰入金で５５１万７千円を増額し、基金繰入金で２５億５５２７万６千円を減額しました。

諸収入では、競走事業からの収益事業収入で３億２０００万円を増額し、雑入で７２０８万４千円を減額しました。

市債では、民生債と教育債をそれぞれ減額したことで、１億５６２０万円を減額しました。

次に、歳出の主な内容としては、次のとおりです。

議会費では、議員の人件費及び議会活動に係る経費で７８７万１千円を減額しました。

総務費では、庁舎建設基金への積立てに係る経費で２００万円、市民活動センターの管理運営に係る経費で４３２万円などを増額し、庁舎等の維持管理及び公有財産の整備に係る経費で９００８万円、府中ふるさと寄附金の推進に係る経費で４０００万円などを減額しました。

民生費では、障害児通所給付費で１億８９３７万７千円、私立保育所入所運営費で６億１８４２万６千円などを増額し、住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金給付事業に係る経費で５億４１８６万１千円、児童手当費で９８０９万円などを減額しました。

衛生費では、新型コロナウイルス接種体制確保事業補助金等の返還に係る経費で２億６５２８万１千円、定期予防接種費で１億２３２９万円などを増額し、一般健康診査費で２９８１万３千円、エコハウス設備設置に対する助成に係る経費で１９０７万９千円などを減額しました。

農林水産業費では、関係職員の人件費に係る経費で５００万円を減額しました。

商工費では、消費喚起デジタルポイント交付事業の助成に係る経費で４億２９５０万円を増額しました。

土木費では、乗合バス・タクシー事業者への物価高騰に対する助成に係る経費で９８１万円を増額し、道路の拡幅改修及び改良事業等に係る経費で２億９５０万２千円などを減額しました。

消防費では、常備消防業務に係る経費で３６８３万５千円を増額し、防災施設の維持管理及び整備に係る経費で８８２万１千円を減額しました。

教育費では、学校施設改築基金積立金で６億３９５７万３千円、小・中学校の給食運営に係る経費で７２０４万４千円などを増額し、小・中学校校舎等の整備に係る経費で１億９９２２万７千円、私立幼稚園の施設等利用費で

１億５６７４万１千円などを減額しました。

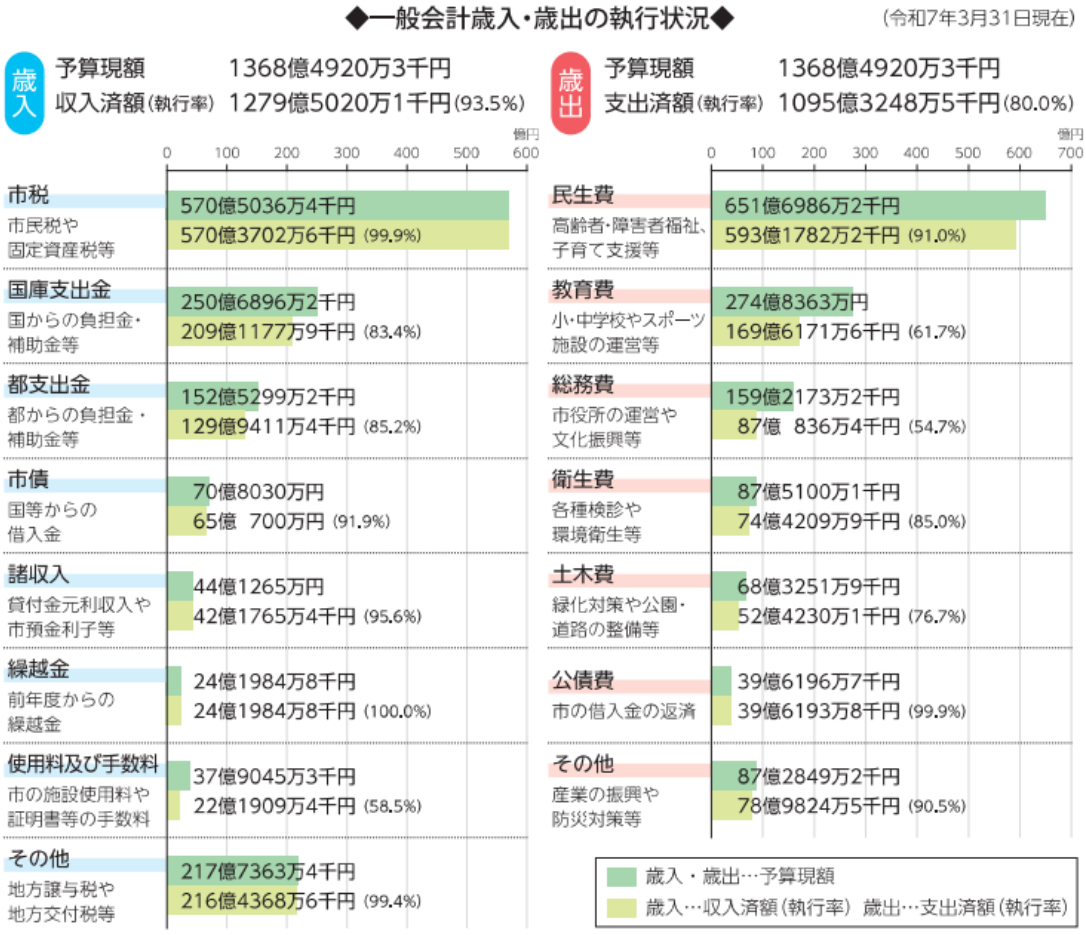
公債費では、市債元金償還金で１５９万２千円を増額し、市債利子償還金で９２４万２千円を減額しました。

諸支出金では、財政調整基金への積立金で６００万円、公共施設整備基金への積立金で３４億６５７３万円、公園緑化基金への積立金で１００万円をそれぞれ増額し、保健・福祉基金への積立金で７００万円、生活・環境基金への積立金で１３７０万円、文化・学習基金への積立金で９８０万円、都市基盤・産業基金への積立金で３２０万円、子ども・子育て応援基金への積立金で２３０３万１千円をそれぞれ減額しました。

次に、地方債については、保育所新築事業債、学童クラブ整備事業債、義務教育施設整備事業債の限度額を変更しています。

令和７年３月３１日現在の令和６年度一般会計歳入歳出予算の執行状況については、図表１のとおりですが、歳入の執行率は９３．５％で、前年同期と比較して０．４ポイントの減となっています。歳出の執行率は８０．０％で、前年同期と比較して８．８ポイントの減となっています。

図表１　令和６年度一般会計歳入歳出予算執行状況



⑵　特別会計

特別会計は、一般会計とは別に特定の事業を行うための会計で、令和６年度は、４つの特別会計となっています。

この４会計の予算総額は、令和６年９月３０日現在で、５２８億８１００万１千円でしたが、令和６年１２月には、国民健康保険特別会計で、保険税の過誤納還付金に係る経費を補正し、令和７年３月には、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計をそれぞれ増額補正し、国民健康保険特別会計、公共用地特別会計をそれぞれ減額補正し、最終予算現額は５３３億４５３２万８千円となりました。この額を、前年度の特別会計最終予算現額の合計と比較しますと、７億８４４２万円（１．５％）の増となっています。

３月の各特別会計の補正の主な内容は、次のとおりです。

国民健康保険特別会計では、療養の給付に係る経費の減などにより、歳入歳出それぞれ１５１２万２千円を減額しました。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、歳入歳出それぞれ１億１８５２万９千円を増額しました。

介護保険特別会計では、介護及び介護予防サービスの給付に係る経費の増などにより、歳入歳出それぞれ３億６８００万円を増額しました。

公共用地特別会計では、公共用地取得費の減により、歳入歳出それぞれ７０８万円を減額しました。地方債については、社会教育施設用地取得事業債の限度額を変更しました。

次に、令和７年３月３１日現在の令和６年度各特別会計歳入歳出予算の執行状況については、図表２のとおりですが、歳入の執行率は９４．９％で、前年同期と比較して０．２ポイントの増となっています。歳出の執行率は９２．８％で、前年同期と比較して２．０ポイントの増となっています。

図表２　令和６年度各特別会計歳入歳出予算執行状況

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

会計別	予算現額	収入済額	執行率（%）	支出済額	執行率（%）
国民健康保険	242 億 6105 万 9 千円	227 億 1906 万 5 千円	93.6	229 億 6263 万 2 千円	94.6
後期高齢者医療	67 億 8284 万 2 千円	66 億 1 万 9 千円	97.3	67 億 5345 万 3 千円	99.6
介護保険	206 億 4632 万 9 千円	202 億 1580 万 3 千円	97.9	184 億 1229 万 1 千円	89.2
公共用地	16 億 5509 万 8 千円	10 億 6999 万 6 千円	64.6	13 億 5752 万 4 千円	82.0
合計	533 億 4532 万 8 千円	506 億 488 万 3 千円	94.9	494 億 8590 万円	92.8

※一時的に資金が不足している場合は、会計間で運用をしています。

３　市税収入の状況

市税は、市の行政を円滑に推進し、多くの市民要望に適切に対応するための重要な財源となっています。

市税の中でも、市民税と固定資産税は全体の９１．０％を占めており、財政運営を支え、健全な財政基盤を確立するために重要な役割を果たしています。

市税収入の状況は図表３のとおりですが、収入済額は５７０億３７０２万６千円で、９９．９％の執行率となっています。これを前年同期と比較しますと、０．４ポイントの増で、収入済額では２０億５１０６万２千円（３．７％）の増となっています。

図表３　令和６年度市税収入の状況

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

種目別	予算現額	収入済額	執行率（%）
市民税	278 億 6409 万 5 千円	280 億 3117 万 2 千円	100.6
固定資産税	239 億 6118 万 2 千円	238 億 8247 万円	99.7
都市計画税	35 億 4817 万 6 千円	35 億 4035 万 7 千円	99.8
市たばこ税	14 億 5500 万 6 千円	13 億 5316 万 3 千円	93.0
軽自動車税	2 億 2190 万 4 千円	2 億 2986 万 4 千円	103.6
入湯税	1 千円	0 円	0.0
合計	570 億 5036 万 4 千円	570 億 3702 万 6 千円	99.9

４　市債の状況

義務教育施設や道路、下水道などの公共施設の建設には、多額の経費が必要です。このため、一時的に経費負担が集中することを避け、将来利用する市民の方々にも応分の負担をしていただくように、国などから長期借入れを行い、財源の一部とするものが市債です。

令和７年３月３１日現在の市債現在高の状況は図表４のとおりですが、５０６億５４０４万１千円となっており、これを前年度同期と比較しますと、３３億７９０３万８千円（７．１％）の増で、その内訳は一般会計で２９億５６５１万９千円（７．０％)、下水道事業会計で４億２２５１万９千円（８．８％）の増となっています。

市債現在高を人口、世帯当たりで見てみますと、市民一人当たりでは、１９万４２５７円､一世帯当たりでは３８万５４０７円の借入額となります｡また、元金償還額に係る負担額は、市民一人当たり１万１７４２円、一世帯当たり２万３２９７円となっています。

図表４　令和６年度市債の会計別現在高の状況

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

区　　分		現在高	構成率（%）
一　般　会　計		454 億 960 万 1 千円	89.6
	総務債	136 億 1497 万 2 千円	26.9
	民生債	19 億 7652 万 4 千円	3.9
	農林水産業債	4748 万 1 千円	0.1
	商工債	1 億 2511 万 7 千円	0.2
	土木債	57 億 8514 万 7 千円	11.4
	消防債	1 億 7328 万 4 千円	0.3
	教育債	207 億 8602 万 4 千円	41.0
	減税補塡債	8668 万 4 千円	0.2
	臨時財政対策債	28 億 1436 万 8 千円	5.6
下水道事業会計		52 億 4444 万円	10.4
	下水道事業債	52 億 4444 万円	10.4
合　　計		506 億 5404 万 1 千円	100.0

※　一般会計には用地会計分を含みます。

図表５　令和６年度市債償還額に対する市民負担額

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

区　　分		償還額に対する市民負担額（円）	
		一人当たり	世帯当たり
一　般　会　計		11,178	22,179
	総務債	2,400	4,763
	民生債	444	880
	農林水産業債	11	22
	商工債	65	129
	土木債	2,439	4,840
	消防債	117	233
	教育債	4,182	8,297
	減税補塡債	177	350
	臨時財政対策債	1,343	2,665
下水道事業会計		564	1,118
	下水道事業債	564	1,118
合　　計		11,742	23,297

※　一般会計には用地会計分を含みます。

人　口　２６０，７５８人

世帯数　１３１，４３０世帯

Ⅱ　令和７年度予算の状況

１　一般会計の状況

令和７年度は、第７次府中市総合計画前期基本計画の最終年度となることから、これまでの市政運営の成果を踏まえながら、基本構想に掲げた都市像「きずなを紡ぎ　未来を拓く　心ゆたかに暮らせるまち　府中」の実現に向けた総仕上げを行うため、選択と集中の指向を明確にし、予算編成を行った結果、一般会計の予算額は１２１９億１０００万円で、前年度対比４．６％、５９億２０００万円の減額となっています。

歳入では、市税について、国の政策として実施された定額減税の終了などによる増収を見込む一方で、競走事業からの収益事業収入について、スタンド改修工事に伴う変則日程の影響等による減収を見込みました。また、総合計画に掲げる各種事業を推進するための財源として、引き続き、国・都支出金を十分に活用するとともに、事業債の借入れや基金の積立と活用の方針に基づく基金の繰入れなどを行いました。

歳出では、目指す都市像の実現に向け、令和７年度の市政運営のテーマである、「安心をつくる」、「優しくつつむ」、「平和をつむぐ」に関する施策に重点的に財源を配分し予算編成を行いました。

具体的には、「安心をつくる」に関する施策では、過去の教訓を活かした更なる災害対策の強化を図るため、障害者や高齢者の個別避難計画の作成及び建築物等の耐震改修促進計画の次期計画を策定するほか、防災用モビリティトイレ車両を購入します。また、空き家問題に関して、ガイドブックの全戸配布等による周知・啓発を図るとともに、空家等対策計画の次期計画を策定するほか、大径化・老齢化した街路樹を樹木医により点検診断等を行うなど、適切な樹木管理に努めます。

「優しくつつむ」に関する施策では、生後６か月から高校３年生相当までの市民を対象に、小児インフルエンザの任意予防接種の助成を行うほか、児童・生徒の１人１台端末を更新し、ＩＣＴ機器を活用した学習指導の充実を図ります。また、福祉ニーズの多様化・複雑化へ対応するため、重層的支援体制の整備を段階的に進めていくほか、市民サービスの向上と行政運営の最適化の実現に向け、専門的知見を有する者からの助言・支援を受け、ＤＸを推進します。

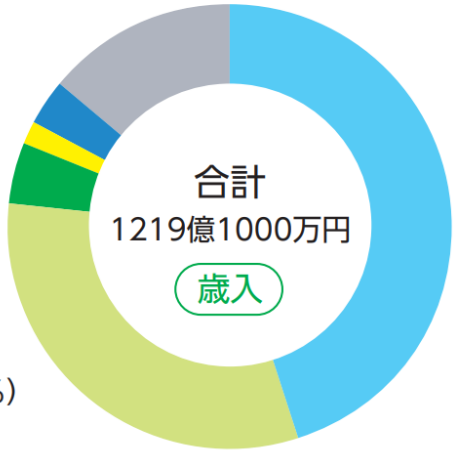
「平和をつむぐ」に関する施策では、府中の未来（市制施行１００周年）に向けた市民一人ひとりの意識醸成と行動変容のきっかけとするため、「星空ランタンナイト」事業を実施します。また、東京２０２５デフリンピックの開催に向け、中心市街地及び会場周辺のシティドレッシングやちゅうバスのラッピ

ング等を実施するほか、全国手話言語市区長会が行っている手話劇祭を府中市で実施します。

図表６　令和７年度一般会計歳入歳出予算の状況

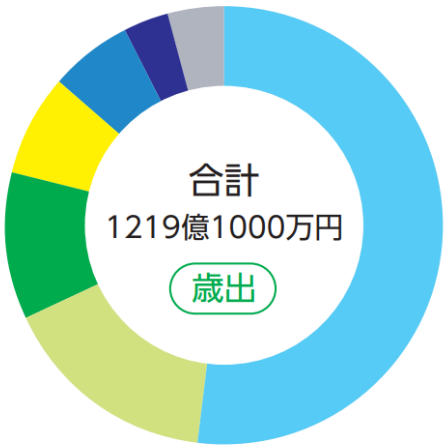
歳入

- **市税**:550億5418万5千円（45.2%）
  市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税ほか
- **国庫・都支出金**:385億1691万2千円（31.6%）
  国や都からの負担金・補助金・委託金
- **繰入金**:54億343万1千円（4.4%）
  基金の取崩し
- **市債**:21億2990万円（1.8%）
  国等からの借入金
- **使用料及び手数料**:38億3739万6千円（3.2%）
  施設使用料、証明手数料ほか
- **その他**:169億6817万6千円（13.8%）
  地方消費税交付金、諸収入ほか



歳出

- **民生費**:636億7560万6千円（52.2%）
  高齢者、障害のある方、児童等の福祉
- **教育費**:195億6307万4千円（16.0%）
  小・中学校教育、生涯学習、スポーツ振興ほか
- **総務費**:132億2887万8千円（10.9%）
  庁舎管理、文化振興、交通安全、選挙ほか
- **衛生費**:90億2773万6千円（7.4%）
  健康管理、ごみ処理、環境対策ほか
- **土木費**:74億5927万3千円（6.1%）
  道路、公園、住宅等の整備
- **公債費**:42億3603万5千円（3.5%）市債の返済
- **その他**:47億1939万8千円（3.9%）議会、商工、消防ほか



２　特別会計の状況

令和７年度の特別会計は、４つの会計で構成しており、令和７年度予算の状況は図表７のとおりですが、予算総額は５１８億７２９９万５千円で、前年度対比０．２％、１億４７６万３千円の減額となっています。

各会計の増減の状況としては、後期高齢者医療特別会計で２億７５４６万７千円（４．１％）、介護保険特別会計で５億２１１２万３千円（２．７％）の増額となり、国民健康保険特別会計で７億２８９９万５千円（３．０％）、公共用地特別会計で１億７２３５万８千円（１０．４％）の減額となっています。

図表７　令和７年度各会計歳入歳出予算の状況

区　　分	令和７年度	令和６年度	伸率（％）
一般会計	1219 億 1000 万円	1278 億 3000 万円	△4.6
特別会計	518 億 7299 万 5 千円	519 億 7775 万 8 千円	△0.2
国民健康保険	235 億 4718 万 6 千円	242 億 7618 万 1 千円	△3.0
後期高齢者医療	69 億 3978 万円	66 億 6431 万 3 千円	4.1
介護保険	198 億 9620 万 9 千円	193 億 7508 万 6 千円	2.7
公共用地	14 億 8982 万円	16 億 6217 万 8 千円	△10.4
合計	1737 億 8299 万 5 千円	1798 億 775 万 8 千円	△3.4

Ⅲ　附表

１　令和６年度一般会計歳入予算の状況
２　令和６年度一般会計歳出予算の状況
３　令和６年度市税の状況
４　令和６年度各会計歳入歳出予算の状況
５　令和６年度市債の状況
　⑴　借入先別市債現在高
　⑵　会計別款別市債現在高
６　令和７年度一般会計歳入予算の状況
７　令和７年度一般会計歳出予算の状況
８　令和７年度市税の状況
９　令和７年度各会計歳入歳出予算の状況

１　令和6年度　一般会計歳入予算の状況

（単位：千円）

区　　分	予算現額 R6.9.30現在	補正予算額	最終予算額	構成比（%）	収入済額	構成比（%）	執行率（%）
05 市　　税	51,880,700	5,169,664	57,050,364	41.7	57,037,026	44.6	99.9
10 地方譲与税	425,047	△ 15,109	409,938	0.3	406,066	0.3	99.1
12 利子割交付金	82,286	44,753	127,039	0.1	121,758	0.1	95.8
13 配当割交付金	487,950	16,629	504,579	0.4	627,404	0.5	124.3
14 株式等譲渡所得割交付金	502,744	337,089	839,833	0.6	915,941	0.7	109.1
15 法人事業税交付金	1,261,379	47,276	1,308,655	0.9	1,282,550	1.0	98.0
16 地方消費税交付金	6,493,392	34,495	6,527,887	4.8	6,642,790	5.2	101.8
18 自動車取得税交付金	1	0	1	0.0	2	0.0	200.0
19 環境性能割交付金	120,171	25,418	145,589	0.1	151,588	0.1	104.1
24 地方特例交付金	1,447,200	59,127	1,506,327	1.1	1,507,750	1.2	100.1
25 地方交付税	1	0	1	0.0	38,067	0.0	3,806,700.0
30 交通安全対策特別交付金	21,676	0	21,676	0.0	19,038	0.0	87.8
35 分担金及び負担金	410,886	5,261	416,147	0.3	382,251	0.3	91.9
40 使用料及び手数料	3,788,774	1,679	3,790,453	2.8	2,219,094	1.7	58.5
45 国庫支出金	23,643,859	1,425,103	25,068,962	18.3	20,911,779	16.4	83.4
50 都支出金	14,116,498	1,136,494	15,252,992	11.1	12,994,114	10.2	85.2
55 財産収入	270,228	27,169	297,397	0.2	295,801	0.2	99.5
60 寄附金	1,003,587	92,923	1,096,510	0.8	890,387	0.7	81.2
65 繰入金	11,121,814	△ 2,549,759	8,572,055	6.3	8,362,293	6.5	97.6
70 繰越金	2,419,848	0	2,419,848	1.8	2,419,848	1.9	100.0
75 諸収入	4,164,734	247,916	4,412,650	3.2	4,217,654	3.3	95.6
80 市　　債	7,236,500	△ 156,200	7,080,300	5.2	6,507,000	5.1	91.9
歳入合計	130,899,275	5,949,928	136,849,203	100.0	127,950,201	100.0	93.5

（令和7年3月31日現在）

２ 令和6年度 一般会計歳出予算の状況

（単位：千円）

区　　分	予 算 現 額 R6.9.30現在	補正予算額 及び予備費	最終予算額	構成比 （%）	支出済額	構成比 （%）	執行率 （%）
05 議　会　費	541,980	△ 7,871	534,109	0.4	521,985	0.5	97.7
10 総　務　費	15,775,208	146,524	15,921,732	11.6	8,708,364	7.9	54.7
15 民　生　費	63,232,769	1,937,093	65,169,862	47.6	59,317,822	54.1	91.0
20 衛　生　費	8,517,717	233,284	8,751,001	6.4	7,442,099	6.8	85.0
25 労　働　費	63,953	0	63,953	0.1	62,809	0.1	98.2
30 農林水産業費	202,174	△ 5,000	197,174	0.1	172,269	0.2	87.4
35 商　工　費	616,090	424,500	1,040,590	0.8	509,863	0.5	49.0
40 土　木　費	7,169,345	△ 336,826	6,832,519	5.0	5,242,301	4.8	76.7
45 消　防　費	3,028,304	28,014	3,056,318	2.2	2,894,971	2.6	94.7
50 教　育　費	27,361,769	121,861	27,483,630	20.1	16,961,716	15.5	61.7
55 公　債　費	3,969,617	△ 7,650	3,961,967	2.9	3,961,938	3.6	99.9
60 諸 支 出 金	320,349	3,415,999	3,736,348	2.7	3,736,348	3.4	100.0
65 予　備　費	100,000	0	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳　出　合　計	130,899,275	5,949,928	136,849,203	100.0	109,532,485	100.0	80.0

（令和7年3月31日現在）

３ 令和6年度 市税の状況

（単位：千円）

区　　分	予算現額 R6.9.30現在	補正予算額	最終予算額	調定額	収入済額	執行率（%）	収入率（%）
市民税	22,973,199	4,890,896	27,864,095	28,730,035	28,031,172	100.6	97.6
固定資産税	23,635,608	325,574	23,961,182	24,245,545	23,882,470	99.7	98.5
軽自動車税	221,904	0	221,904	240,480	229,864	103.6	95.6
市たばこ税	1,501,812	△ 46,806	1,455,006	1,461,533	1,353,163	93.0	92.6
入湯税	1	0	1	0	0	0.0	0.0
都市計画税	3,548,176	0	3,548,176	3,590,929	3,540,357	99.8	98.6
市税合計	51,880,700	5,169,664	57,050,364	58,268,522	57,037,026	99.9	97.9

（令和7年3月31日現在）

４　令和6年度　各会計歳入歳出予算の状況

（単位：千円）

区　　分	予算現額 R6.9.30現在	補正予算額	最終予算現額	収入済額	執行率（%）	支出済額	執行率（%）
一般会計	130,899,275	5,949,928	136,849,203	127,950,201	93.5	109,532,485	80.0
特別会計	52,881,001	464,327	53,345,328	50,604,883	94.9	49,485,900	92.8
国民健康保険	24,276,181	△ 15,122	24,261,059	22,719,065	93.6	22,962,632	94.6
後期高齢者医療	6,664,313	118,529	6,782,842	6,600,019	97.3	6,753,453	99.6
介護保険	20,278,329	368,000	20,646,329	20,215,803	97.9	18,412,291	89.2
公共用地	1,662,178	△ 7,080	1,655,098	1,069,996	64.6	1,357,524	82.0
合　　計	183,780,276	6,414,255	190,194,531	178,555,084	93.9	159,018,385	83.6

（令和7年3月31日現在）

５ 令和6年度 市債の状況

（1）借入先別市債現在高

（単位：千円）

借 入 先	一般会計	下水道事業会計	合　　計
財　務　省	4,647,762	1,900,350	6,548,112
旧日本郵政公社	171,741	16,933	188,674
東　京　都	32,343,259	0	32,343,259
全国市有物件災害共済組合	0	0	0
東京都区市町村振興協会	4,303,806	0	4,303,806
地方公共団体金融機構	380,133	3,327,157	3,707,290
市 中 銀 行	3,562,900	0	3,562,900
合　　計	45,409,601	5,244,440	50,654,041

※ 一般会計には用地会計分を含みます。

借 入 先	現 在 高 R6.9.30現在	借 入 額 R6.10.1～R7.3.31	償 還 額 R6.10.1～R7.3.31	現 在 高 R7.3.31現在	構成比 （%）
財　務　省	4,745,887	2,178,100	375,875	6,548,112	12.9
旧日本郵政公社	331,701	0	143,027	188,674	0.4
東　京　都	29,428,882	5,031,000	2,116,623	32,343,259	63.9
全国市有物件災害共済組合	0	0	0	0	0.0
東京都区市町村振興協会	4,476,918		173,112	4,303,806	8.5
地方公共団体金融機構	3,796,993	20,400	110,103	3,707,290	7.3
市 中 銀 行	3,706,100	0	143,200	3,562,900	7.0
合　　計	46,486,481	7,229,500	3,061,940	50,654,041	100.0

（令和7年3月31日現在）

（2）会計別款別市債現在高

（単位：千円）

区　　分	現　在　高 R6.9.30現在	借　入　額 R6.10.1～R7.3.31	償　還　額 R6.10.1～R7.3.31	現　在　高 R7.3.31現在	償還額に対する市民負担額(円)	
					１人当たり	世帯当たり
一 般 会 計	41,817,539	6,507,000	2,914,938	45,409,601	11,178	22,179
総務債	11,759,916	2,481,000	625,944	13,614,972	2,400	4,763
民生債	1,921,252	171,000	115,728	1,976,524	444	880
衛生債	0		0	0	0	0
農林水産業債	50,374		2,893	47,481	11	22
商工債	142,018		16,901	125,117	65	129
土木債	6,421,262		636,115	5,785,147	2,439	4,840
消防債	203,877		30,593	173,284	117	233
教育債	18,021,510	3,855,000	1,090,486	20,786,024	4,182	8,297
減税補塡債	132,750		46,066	86,684	177	350
臨時財政対策債	3,164,580		350,212	2,814,368	1,343	2,665
下水道事業会計	4,668,942	722,500	147,002	5,244,440	564	1,118
下水道事業債	4,668,942	722,500	147,002	5,244,440	564	1,118
合　　計	46,486,481	7,229,500	3,061,940	50,654,041	11,742	23,297

※　一般会計には用地会計分を含みます。

（令和7年3月31日現在）
人　口　260,758人

世帯数　131,430世帯

６ 令和7年度 一般会計歳入予算の状況

（単位：千円）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比較増減	
	当初予算額	構成比（%）	当初予算額	構成比（%）	金　額	伸率（%）
05 市　　税	55,054,185	45.2	51,880,700	40.6	3,173,485	6.1
10 地方譲与税	406,543	0.3	425,047	0.3	△ 18,504	△ 4.4
12 利子割交付金	270,549	0.2	82,286	0.1	188,263	228.8
13 配当割交付金	663,556	0.6	487,950	0.4	175,606	36.0
14 株式等譲渡所得割交付金	805,047	0.7	502,744	0.4	302,303	60.1
15 法人事業税交付金	1,321,630	1.1	1,261,379	1.0	60,251	4.8
16 地方消費税交付金	6,919,872	5.7	6,493,392	5.1	426,480	6.6
18 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 環境性能割交付金	156,091	0.1	120,171	0.1	35,920	29.9
24 地方特例交付金	261,934	0.2	1,447,200	1.1	△ 1,185,266	△ 81.9
25 地方交付税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
30 交通安全対策特別交付金	19,951	0.0	21,676	0.0	△ 1,725	△ 8.0
35 分担金及び負担金	419,438	0.3	410,573	0.3	8,865	2.2
40 使用料及び手数料	3,837,396	3.2	3,788,774	3.0	48,622	1.3
45 国庫支出金	22,982,074	18.9	22,674,395	17.7	307,679	1.4
50 都支出金	15,534,838	12.7	13,926,391	10.9	1,608,447	11.5
55 財産収入	293,380	0.2	270,228	0.2	23,152	8.6
60 寄　附　金	899,387	0.7	1,003,587	0.8	△ 104,200	△ 10.4
65 繰　入　金	5,403,431	4.4	10,858,751	8.5	△ 5,455,320	△ 50.2
70 繰　越　金	1,100,000	0.9	1,100,000	0.8	0	0.0
75 諸　収　入	3,430,796	2.8	3,838,254	3.0	△ 407,458	△ 10.6
80 市　　債	2,129,900	1.8	7,236,500	5.7	△ 5,106,600	△ 70.6
歳入合計	121,910,000	100.0	127,830,000	100.0	△ 5,920,000	△ 4.6

7 令和7年度 一般会計歳出予算の状況

（単位：千円）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比較増減	
	当初予算額	構成比（%）	当初予算額	構成比（%）	金　額	伸率（%）
05 議　会　費	534,070	0.4	541,980	0.4	△ 7,910	△ 1.5
10 総　務　費	13,228,878	10.9	15,143,794	11.8	△ 1,914,916	△ 12.6
15 民　生　費	63,675,606	52.2	62,189,942	48.6	1,485,664	2.4
20 衛　生　費	9,027,736	7.4	8,167,840	6.4	859,896	10.5
25 労　働　費	72,927	0.1	63,953	0.0	8,974	14.0
30 農林水産業費	158,043	0.1	200,309	0.2	△ 42,266	△ 21.1
35 商　工　費	668,805	0.6	578,340	0.5	90,465	15.6
40 土　木　費	7,459,273	6.1	7,105,482	5.6	353,791	5.0
45 消　防　費	3,078,553	2.5	3,026,350	2.4	52,203	1.7
50 教　育　費	19,563,074	16.0	26,652,393	20.8	△ 7,089,319	△ 26.6
55 公　債　費	4,236,035	3.5	3,969,617	3.1	266,418	6.7
60 諸 支 出 金	107,000	0.1	90,000	0.1	17,000	18.9
65 予　備　費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳　出　合　計	121,910,000	100.0	127,830,000	100.0	△ 5,920,000	△ 4.6

８ 令和7年度 市税の状況

（単位：千円）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比較増減	
	当初予算額	構成比（%）	当初予算額	構成比（%）	金　　額	伸率（%）
市民税	25,671,068	46.6	22,973,199	44.3	2,697,869	11.7
固定資産税	24,125,872	43.8	23,635,608	45.6	490,264	2.1
軽自動車税	231,313	0.4	221,904	0.4	9,409	4.2
市たばこ税	1,431,144	2.6	1,501,812	2.9	△ 70,668	△ 4.7
入湯税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都市計画税	3,594,787	6.6	3,548,176	6.8	46,611	1.3
市税合計	55,054,185	100.0	51,880,700	100.0	3,173,485	6.1

９ 令和7年度 各会計歳入歳出予算の状況

（単位：千円）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比較増減	
	当初予算額	構成比（%）	当初予算額	構成比（%）	金　　額	伸率（%）
一般会計	121,910,000	70.2	127,830,000	71.1	△ 5,920,000	△ 4.6
特別会計	51,872,995	29.8	51,977,758	28.9	△ 104,763	△ 0.2
国民健康保険	23,547,186	13.5	24,276,181	13.5	△ 728,995	△ 3.0
後期高齢者医療	6,939,780	4.0	6,664,313	3.7	275,467	4.1
介護保険	19,896,209	11.4	19,375,086	10.8	521,123	2.7
公共用地	1,489,820	0.9	1,662,178	0.9	△ 172,358	△ 10.4
合　計	173,782,995	100.0	179,807,758	100.0	△ 6,024,763	△ 3.4